

# オープンデータ流通推進コンソーシアム

## 第二回 利活用・普及委員会 議事要旨

日 時：平成 25 年 12 月 3 日（火）15:00～17:00

場 所：TKP 神田ビジネスセンター ANNEX ホール 3A

出席者（敬称略）：

主 査：中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授）

副 主 査：村上 文洋（株式会社三菱総合研究所）

委 員：石川 雄章（東京大学大学院情報学環 特任教授）、大向 一輝（国立情報学研究所 准教授）、小林 巖生（有限会社スコレックス）、福野 泰介（株式会社 jig. jp 代表取締役社長）

オブザーバ：総務省 情報流通行政局、内閣官房 IT 総合戦略担当室、経済産業省 商務情報政策局、国土交通省 総合政策局、国土地理院、気象庁、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム（ASPIC）、国立国会図書館

会 員：ITS Japan、(株)アイ・ユー・ケイ、アデコ(株)、アルファコンピュータ(株)、(株)いい生活、位置情報サービス研究機構、(株)インフォマティクス、ウェザー・サービス(株)、(株)内田洋行、(株) エヌ・ティ・ティ・データ、応用技術(株)、(株)おたに、(株)カーリル、川崎市、かんさい生活情報ネットワーク協議会、キャノン IT ソリューションズ(株)、KDDI(株)、国際航業(株)、(株)サイカ、相模原市、(株)JMA ホールディングス、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、(株)スマートバリュー、スマートライト(株)、谷川 正継、(株)電通、東芝ソリューション(株)、(株)なずな、(株)ナビタイムジャパン、日本アイ・ビー・エム(株)、日本気象協会、日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）、日本マイクロソフト(株)、パイオニア(株)、(株)パスコ、(株)日立製作所、福岡県、富士通(株)、(株)フューチャーイン、前田建設工業(株)CDS プロジェクト室、(株)三菱総合研究所、(株)明電舎、(株)ワサーブ

事務局：村上 文洋、津國 剛、高野 侑子（三菱総合研究所）

配布資料：

資料 1. 座席表

資料 2. 会員名簿

資料 3. 日本のオープンデータ憲章アクションプランの概要について

資料 4. 平成 25 年度オープンデータ実証実験について（総務省）

資料 5. オープンデータ関連イベントのご紹介

資料 6. 自治体分科会について

資料 7. 会員からの取り組み紹介

議 事：

1. 内閣官房からの取り組み紹介

- ・資料 3 に基づき、内閣官房（鈴木様）より「日本のオープンデータ憲章アクションプランの概要」について説明。

2. 総務省実証実験の紹介

- ・資料 4 に基づき、総務省（井幡様）より「平成 25 年度オープンデータ実証実験」について説

明。

3. 関連イベント紹介（事務局）

・資料5に基づき、事務局より「オープンデータ関連イベント」について報告。

4. 自治体分科会について（事務局）

・資料6に基づき、事務局より「自治体分科会」について説明。

5. 会員からの情報提供

(1) 資料7-①に基づき、株式会社JMAホールディングスより発表

：JMAホールディングスについて簡単にご説明したい。日本能率協会から事業会社が分離独立して各事業を実施していたが、行政・人材・経営コンサルからシステムを個別で事業するのが難しい状況もあり、各事業会社が連携して活動するためにホールディングスを立ち上げた。11月8日に自治体様向けにシンポジウムをやらせていただいた。我々の各事業会社で地方公共団体様とお付き合いがあるが、オープンデータというとまだまだ知られていないので、広げていきたいという思いからシンポジウムを開催した。総務省の渡辺様、川島様、福野様にもご参加いただいた。参加人数が70名ほどで開催し、内容としては渡辺様からは政府が取り組んでいる実証実験、川島様からは地域活性化するにはどうしたらいいかについてご講演いただいた。福野様からは、「地域活性化を目指すには」というテーマでパネルディスカッションしていただいた。これに先立って、オープンデータに関する各自治体様の動向についてアンケートも実施した。9月末に858団体に向けて発送し、約1か月で回収した。回答いただいたのは101団体だったので、今回の調査が全体の傾向に当たらないことを前提に調査結果を見ていただきたいと思う。「公開されているデータを活用するのに不便を感じたことがあるか」の設問については、3分の2の自治体を感じたことがあると回答している。次にオープンデータに係わるキーワードがどの位認知されているかについては、鯖江市さんの取り組みが比較的認知されている。「電子行政オープンデータ戦略」がその次に多く認知されていた。続いて「税金はどこにいった」だったが、このあたりはメディアの力が大きいと思われる。取り組みを行っている団体がどの位あるかについては、8%で非常に少ない回答であった。今後の取り組みの予定については、「1～2年以内に着手する予定」と「予定はあるが時期未定」を合わせて23.7%だった。「今後オープンデータを進めるべきかどうか」の設問に関しては、高い回答率で「進めるべき」、ただし「公共機関がそれぞれ判断してやるのか」については50:50で判断が分かっている。私どもはこういった調査をしながら、オープンデータの定義を4つに分けて自治体様とご相談をしながら進めていくことを考えている。一番重要なのは、オープンデータ構想の現状分析・推進であると思っている。JMAホールディングスの経営コンサルや専門的知識を活用しながら、少しでも皆様にオープンデータが浸透するように進めていきたい。

(2) 資料7-②に基づき、株式会社スマートバリューより発表

：本日は弊社が幹事を務めている「かんさい生活情報ネットワーク」の仕組みについてご紹介したい。弊社のスマートバリュー自体は地域課題を解決するためにクラウドソリューションを用いてサービスを提供している会社である。関西地方で生活情報ネットワークを協議会形式で民間団体・自治体様が参画されている取り組みをご紹介したい。システムの仕組みは、Webを用いて自治体様やライフラインやマスコミ等の社会インフラの団体の皆様が保有する情報をWebで共有していく仕組みを作り上げている。主に災害情報を前提としているが、日頃から訓練をして既に稼動している。現在フォーマットは定めていないがデータを蓄積していて、オープンデータにつなげていきたいと思っている。生い立ちとしては、某テレビ局の発起人が東日本大

震災の際に仙台にいらっしやった時に、じゃんじゃん電話が鳴る、電話が全然つながらない、同じ内容を何度もたくさんの会社から聞かれるということで、どこかにデータを置いておくことで必要とする人は、自分たちで取ってもらいたい。そういうことからインターネット経由で実現しようということになり立ちがあった。弊社はシステム会社という点で幹事も務めながらクラウドソリューションでシステムを構築した。会員の方々は、今はクローズドな環境になっているが、データをアップロードして、データをダウンロードする、その中で自分たちが必要な情報を俯瞰しつつ取捨選択する形を取っている。仕組みとしては会員制のクローズドな形をとっているが、前提として二次利用していただくことになっている。オープンデータに向かう取り組みの課題としては、今はPDF、テキスト、画像いずれも情報投稿できる素早さを命としている。そこを統一化していけばオープンデータにつながるのではないかと考えている。参画団体としては、60~70 団体に参加していただいている。設立は今年度の6月で、関西では大きなニュースとなった。更に一斉訓練を9月5日に実施した。また、定期的に専門家を招いて勉強会も行っている。台風18号の時は、システムから投稿された情報がマスコミ等で活用していただいた。データをストックして使っていただく点から信頼性を得ている。更にこの取り組みは、民間団体が能動的に始めた点も評価をいただいている。現在弊社の取り組みは関西を中心としているが、他の地域に広げようと考えている。システムの仕組みもあるので、ご興味があればお声がけいただければと思う。本日、偶然事務幹事をやっていたいる財団法人関西情報センターの小島さんもいらしているので、お声がけいただければと思う。

(関西情報センター)

: 先週金曜日の理事会でご承認いただいて、このコンソーシアムのメンバーに加えていただきありがとうございます。テーマのエントリーの時点では、まだメンバーではなかったのですが、今回はかんさい生活情報ネットワークのPRをスマートバリューさんをお願いした。関西発のメンバーだが、関西限定ではないので、今後関西以外にも広げていきたいと思っている。どうぞよろしくをお願いします。

(3) 資料7-③に基づき、株式会社おたにより発表

: 前は地価推定についてお話したが、進めたお話をさせていただきたい。ちなみにここで使っているネタはすべてオープンデータになる。皆さんが誰でも取得できるというところで、どこに付加価値を付けるか。私の場合には統計なので、それを使って付加価値を付けた。公示地価については前回説明した内容のとおりで、5万地点で発表されている。今回は13%精度がアップした。若干推定ポイントは少なくなった。前は2億ポイントほどあったが、全体で10億ポイント位作ったが、そのうち6万8千万ポイント位、日本全国10m単位のメッシュで分割してそれぞれに地価を付けていく形である。前回から少しだけ変わった。福岡県の箱崎駅周辺である。ここの地価は面白い場所で、7箇所くらい地価公示ポイントがあるが、7万4千円の価格差がある。いろいろな要因のために地価がだいぶ変わってしまう。例えば今回作った独自アルゴリズムとオープンストリートマップを使うと、箱崎駅周辺の地価が10mごとに見られるようになる。実際のアプリケーションがこちらになる。(以降アプリケーションを使用した説明)ここからどうするかという問題があるが、実際のところ不動産の業界では、こういう形式での統計データ(推測統計)を使ったものは、東京なんか鑑定さんみたいなところがやっていたりするが、これだけ精密にやっているケースはあまりない。上に建物を建てる時、平米いくらでやるか、やスペック等についても不動産の場合はやっている。私もこういうことを7年くらいやっているの、近々そういうアプリケーションにしたいという考えもある。

## 6. フリーディスカッション

1) オープンデータへの取り組みを継続・拡大・加速するための方策について

## 2) 技術委員会・データガバナンス委員会への検討要望について

：質問だが、自治体分科会の参加要件にアプリの開発とあるが、利用するデータは横浜市、鯖江市に限定されているのか。

：その2つのデータを利用することが望ましい。しかし、複数のデータを組み合わせて応募しても問題ないため、柔軟に対応したい。

：追加の質問だが、アプリコンテストの参加者は自動的に自治体分科会アプリ作成グループに参加するのか。

：自治体分科会の参加者は会員から募っているが、アプリコンテストにはより広く参加者を募っている。自動的にグループに追加はしない。

：オープンデータに対するハードルを下げる必要がある。今回応募してくる人たちに、自治体分科会アプリ作成グループへの参加をお願いしたらどうか。各運動を横断的につなげることが必要ではないか。

：今の話の続きになるが、コンソーシアムに入っていない自治体をもっと勧誘した方がいいのではないか。全国的にオープンデータをやっているところも増えてきて全貌がわからない状態にある。呼びかけを含めて全貌を見ながら議論を進めていったほうがいいのではないか。

：3年で世界最先端を目指すには国内版の Web インデックスを作成して、各自治体が目指すべき場所を示す必要がある。また作成した Web インデックスや、コンテストやそこで作成されたアプリデータを世界に発信することも重要である。

：自治体分科会に参加している自治体はオープンデータに関してやる気がある。それらの自治体において大事なことは、オープンデータ化の業務フローを作成すること。ノウハウがある人に属人化した状態では、人の移動によってつぶれる可能性が高い。今参加している自治体はノウハウを示してほしい。

：オープンデータ化が進んでいる自治体には高専出身者など詳しい人がいる。そのような人がいない自治体のためにマニュアルを作るなど、ボトルネックの解決を手助けするツールが必要である。

：総務省の実証実験において横浜、鯖江という都市と地方を代表する2自治体でノウハウを集めている。

：国立国会図書館などの文化機関のオープンデータが欲しい。欧米では行われている。文化機関の情報を取り出せるということは、地域情報にとっても拠り所になる要素がたくさんあり、非常に意義があると思う。是非オープン化機関の方にもオープンデータ化の取り組みを進めていただきたい。

：政府がオープンデータ政策を進める前から取り組んでいる。制度上の問題などがあるが、オープンデータ化を推進する方針である。現状では、Linked Open Data にメタデータを提供してい

るので、そういった活動を通してオープンデータ化の推進を検討していきたい。

：明日の内閣官房知財本部の会議で文化物（文字データ・音楽・放送番組・映像等）のアーカイブデータについて議論が行われるのでそちらとも連動させていきたい。

：先日福井県がオープンデータ全体で取り組むという発表を受けてさまざまな相談を受けた。県立図書館の学芸員を対象にアイデアソンを行った。図書館が行う展示の参加者が少ないという問題が出た。これはオープンデータで解決できる。国が運営している施設の情報や、イベントの情報をオープンデータ化してほしい。需要があるし、容易である。

：来年2月22日に国際オープンデータデーが開催予定だが、昨年参加したところは今から準備を進めているようだ。ハッカソンは青森県の奥座敷と言われている温泉で行われる。今後のハッカソンは各都市のユニークな場所で開催し、地域をPRする必要がある。

：オープンデータ化の推進は一般人には馴染みがない。一般の人が身の回りの身近な不便、不満を一か所にまとめてリストにし、それらをWebのアプリ会社が解決する仕組みを導入してはどうか。

：ニーズオリエンテッドにマッチングしていくことも、我々がやらなければならないことである。

：オープンデータの目的が定まっていない。参加する自治体のメリットを考えなければならない。実証実験では上から予算が出ているが、予算がなくなった途端終わることが多い。観光客を増やす、住民税収入を増やすなどの具体的な目標が必要である。

：そのとおりだと思う。どうやって具体的な成果を出し、その成果を共有していくのかが重要である。

：新しいイノベーションの創出もオープンデータの目的である。鯖江市内での食べ歩きイベント（サバエバル）の事例では、なかなかPRできていないところをオープンデータしてアプリを作って、当日スマホで見ながら食べ歩きができた。うちとしては、PRができてアプリの宣伝ができ、自治体では予算を使わずにイベント参加者が増えた。さらに鯖江を世界最高のデータシティにするという目標を掲げ、活動することで、県内で唯一人口が増加している。

：わかりやすくいいと思う。そういう事例をたくさん出してもらって、共有できたらいい。

：自治体はオープンデータ化にどれくらい予算が必要か不安である。これまでにオープンデータ化を行った自治体でかかった費用は記録しておくべきである。

：今のご指摘は仰るとおりである。総務省の実証実験では行政コストをどの位下げられるかも考慮している。今後の予算モデルができればと考えている。

：身近なスポットについて住民がWikipediaにデータを追加していくWikipediaタウンというものがある。簡単に目に見える変化があることで、オープンデータに自分が携わっている感覚を与えることができる。

: Wikipedia タウンについて補足させてもらう。これまで地域活性のために補助金が出ると、HP の開設に使われることが多かったが、その HP は補助金が切れると消えていくことがほとんどであった。どうせ同じコストをかけるなら、Wikipedia のようなデータが残るサービスに蓄積していくほうがいい。データをゼロから生み出すことも重要だが、今あるデータを使いやすくすることも生活の向上につながる。そこに民間の力を巻き込んでいくことが必要である。

: 昨年国土交通省の事業で、伊豆大島を対象に、高校生が書いた記事をローカル Wiki やオープンストリートマップにアップするという取り組みがあった。この取り組みは離島が抱える世代間の断絶を埋めることに寄与した。最近この地域が被災したが、この企画に携わった人がボランティアとして被災の情報を伝えるなど、つながりが増えた。お金だけでなく、オープンデータへの取り組みで人との絆ができることもある。

: 一般のプログラマーにオープンデータを周知するため、コード道場を利用すればどうか。コード道場とは子供にプログラマーが無償でプログラミング教える取り組みであり、行政が市役所の会議室等の場所を提供し、そこで周知活動を行えば効果があると思う。

: 鯖江では子供だけでなく高齢者にも似たような取り組みを行っている。オープンデータとプログラミングを組み合わせる必要があり、そのためには賞金を出しプログラマーを募集しよう。

: NPO で子供にプログラミング学習のワークショップを広げる運動を 10 年以上やっているが、市民にプログラミングを広める活動と、オープンデータ活動がほぼ同時期に始まっていることは興味深い。

: 今回コンテストが 2 つあるが募集期間が短いことに危機感を持っている。作品は集まるのか。案として全国の高専生に呼びかけてみたらどうか。

: 幅広い関係者に声をかけることが重要であると思う。期間が短い場合は、応募要項をわかりやすくする、事前にデータ取得の障壁を減らす、その加工やアクセスを簡単にする等に留意した方がよい。自治体分科会のメンバーが少ないが、利活用普及委員会には多くの会員がいる。ここにまずご参画をお願いするべきである。

: 拒否の意思がなければ自動的に後援として参加してもらう旨をメールで伝えるなどしてはどうか。

: 応募期間が短いというご指摘は正にそのとおりである。実証実験が 7 本あるのでデータの公開が遅くなった。来年度からは早めたい。

: データ自体の公開は遅れてもいいが、データにアクセスできる環境、たとえば API や統合基盤を先に作ればいいのか。実データが公開されるまでは、ダミーデータを使って利用方法などを確認できる環境を提供することも有効ではないか。

: 学生へのリーチは重要だと思う。政府主導のコンテストで優勝したという実績は就職活動に使えるために魅力的である。

: アプローチのチャンネルとしては就活雑誌などを使うのはどうか。

：就職においてプログラマーの評価は、作成したプログラム自体かコンテストなどの実績しかない。

：来年もあることが重要。ブランド力がつくと思う。

：総務省の実証実験について、どの実験にも情報流通連携基盤共通 API が存在しているが、これは特定のプラットフォームがあるわけではなく、仕様として共通化をするという理解でいいか。

：共通の規格を指す。

：7つの実証があるが、全体を俯瞰したような何かはあるのか。

：技術委員会で検討しているが、共通 API というのはかなり広い概念で、それぞれの分野毎にこの部分を使おうという形になる。

：この部分は意見のある方も多いと思うので、意見を出せる場があるといいと思う。

：これらの API の仕様については、24 年度の実証実験の結果をふまえて、Ver.1.0 ができている。それについては、1 ヶ間一般の皆様にご意見を募集させていただいている。更に 25 年度の実証事業の結果をふまえて Ver.2 を作成し、26 年度も実施する予定であるので、最終的に Ver.3.0 でファイナルにできればと考えている。その過程で技術委員会の議論もあるが、公募コメントのプロセスは毎年とっていききたい。

：7 項目の実証実験において公共交通などは複数の項目で使っている。各実験で必要なデータを集めた後すり合わせる場が必要である。

：ディスカッションの場を作れるように考えていきたいと思う。

：海外での事例を分類できないだろうか。オープンデータ全体を俯瞰するサービスイメージを作ってほしい。自治体向け、企業向け、個人向けなどを対象とするステークホルダー別に分類するなど。企業が活性化できるイメージがほしい。

：400 のビジネスモデルを構造化したものが OKFJ にあり、それが参考になると思う。完全なボランティアで行われているので、今後は、みんなのできることを分担することが必要である。

：今日は、政府・自治体・民間の取り組みが前進していることが共有できた。また皆様から様々なコメントをいただいた。ハードルを下げる、自治体を勧誘する、世界への発信を進める、人を育てる、文化機関のオープン化を進める、身近な要望をまとめる、自治体にとっての成果を出す、コストの評価をしっかりとる、全体像を整理俯瞰する、民間のみんなの力を引き出す、学生や企業に参加してもらおう、来年もやる、など多くの意見が出た。我々がやっていくべきアクションが明確になった

## 7. 事務連絡

自治体分科会はハードルを下げつつ、多くのメンバーに参加してもらおうように工夫していき

い。

利活用・普及員会は、第3回が1月24日（金）10:00-12:00、第4回が3月13日10:00-12:00  
に開催予定。第4回は、コンテストの表彰と勝手表彰を予定している。

## 8. 閉会

以上